科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号: 3 2 6 0 6 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013 ~ 2016

課題番号: 25780457

研究課題名(和文)ランジュヴァン=ワロン計画の関連史料の収集・データ化およびその分析に関する研究

研究課題名(英文)Study on the collection, the data reduction and the analysis of the historical documents about the Langevin-Wallon Plan

研究代表者

宮盛 邦友 (MIYAMORI, Kunitomo)

学習院大学・文学部・准教授

研究者番号:70552876

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、フランスにおける教育改革構想である「ランジュヴァン=ワロン計画(1947年)」に関して、議事録・史料の収集とデータ化、および、その制定過程の論理の分析、ということを目的として設定した。その成果としては、議事録・史料のドキュメント3箱ほどに及ぶデータ収集の成功、および、フランス革命以来の人権思想に基づく社会制度としての公教育の理念の制度化の構想の解明、に取り組んだ。

研究成果の概要(英文): The research had the purpose on the collection and data reduction of historical documents of the meeting and so on, and, the analysis of the logic of the process of establishment about "The Langevin-Wallon Plan (1947)" as the design of the educational reform in France. As a result of this, I tried to the success on the collection of data as much as the historical 3 documents, and, the clarifying the institutionalization of the idea of public education as the social system based on the human rights thought since the French Revolution.

研究分野:教育学、教育法学、子どもの権利論

キーワード: 教育計画 教育政策 教育システム論

1.研究開始当初の背景

ランジュヴァン = ワロン計画 (Projet du Lanjevin-Wallon)とは、1944年11月にフラ ンス文部大臣の指示により組織された教育 改革計画作成のための委員会 (La Reforme de l'Enseignement. -Projet soumis à M. le Ministre de l'Education Nationale- par la Commission Ministérielle d'Etude.)(委員 長:ポール・ランジュヴァン Paul Langevin、 副委員長:アンリ・ピエロン Henri Pieron、 アンリ・ワロン Henri Wallon、ランジュヴァ ン死後はワロンが委員長)が、1947年7月に まとめた教育改革案である。物理学者である ランジュヴァンや教育学者・心理学者・精神 科医であったワロンをはじめとする 19 名で 構成されていた。子どもの権利としての「正 義の原則 (principe de justice)」を基軸と して、「社会的なあらゆる種類の仕事の価値 の平等」・「完全な教育を受ける万人の権利」・ 「能力の正しい発達と利用のための指導の原 則い「勤労者育成の教育が人間教育を損なわ ないことい「学校卒業後における民主教育継 続の原則 = あるいは勤労者教育と市民教育 による勤労青年層の教育的把握」という6つ の一般原則に基づいて、学校教育の機構と組 織、教員の養成、監督指導と補正の機関、教 育課程・授業時数配当表・教育方法・学業修 了の認証、道徳および公民教育 = 人間および 市民の育成、民衆教育、施行の期日など、フ ランスの教育システムの全面的な再建を提 案したものである。ランジュヴァン=ワロン 計画がつくられた社会的背景としては、当時 のフランス社会が不平等社会でありその中 で文化も不平等化しており、教養をもった国 民とそうでない国民が分断されるという現 実があった。そこで、生活や労働を通して、 人と人をつなぐものとしての教養の再構築 の必要性が提案されたのである。(しかし、 その後の社会体制の変化などにより、ランジ ュヴァン = ワロン計画は、結局、実現される

ことはなかった。)

ランジュヴァン=ワロン計画は、イギリスの総合制学校運動やアメリカのヘッド・スタート計画などの教育システムと並ぶ教育改革であり、戦後日本の教育改革の中でも、文部省が翻訳を作成・配布し、教育雑誌が紹介しており、日本の教育システム・デザインの構築に一定の影響を与えている。そして、政府・文部(科学)省による教育改革が議論になるたびに、その教育改革案の対案としてランジュヴァン=ワロン計画が検討されている。

本研究の大きな背景には、法学・教育学・ 福祉学などを総合化した子どもの権利のシ ステム・デザインの構築を目指していること があるが、総合的な子どもの権利論の構築は、 これまで、人間発達の領域別にしかおこなわ れていなかった研究に対して、領域別の研究 では見落とされてしまう子ども問題を課題 とする学際的研究の重要性を問題提起する ことになり、個別的領域における研究の発展 と現代社会における実践をうながす。さらに、 現代教育改革の中で総合的子どもの権利を 基盤とした教育システム・デザインは存在せ ず、このような新しい研究領域を開拓する必 要がある。また、総合的な子どもの権利論を 基盤とした教育システムの構築によって、人 間の平等性と多様性が子ども期から確保さ れ、そのことが労働・福祉などの人生のライ フステージへとつながり、社会システム・デ ザインの構築にも寄与することになる。こう いった子ども関連法制の構想に際して、ラン ジュヴァン=ワロン計画は、重要な位置を占 めるだろうと判断して、本格的な研究の取り 組みに至ったのである。

2.研究の目的

本研究は、フランスにおける代表的な教育 システム・デザインである、ランジュヴァン = ワロン計画(1947年)を取り上げ、 その 議事録と関連する史料を収集してデータ化 する作業と、 その制定過程の中で、どのよ うな論理で教育システム・デザインを構築し ようとしたのかという実証的研究を、目的と して設定した。

ランジュヴァン = ワロン計画に関する先 行研究としては、1980年代までの研究として、 大きくは二つの観点から整理することがで きる。第一は、子どもの興味・関心を重視し 自由な活動をうながす国際的取り組みであ る「国際新教育運動」の観点から、教育思想 研究として分析したものである。第二は、単 線型学校体系の実現を求める運動である「統 一学校運動」の観点から、教育制度研究とし て分析したものである。これらの研究は、ラ ンジュヴァンやワロンの教養論をはじめと する思想とランジュヴァン=ワロン計画の 関係を問題にしたり、ランジュヴァンやワロ ンが、ランジュヴァン=ワロン計画を設計す る過程でどのような役割を果たしていたの か、ということを明らかにしている。しかし、 ランジュヴァン=ワロン計画が設計される ランジュヴァン・ワロン教育改革研究委員会 でどのような複数の構想があり、どのような 議論の結果、このような計画がつくられたの か、ということを、議事録の検討を通しては 明らかにされておらず、今後、さらにこのこ とを明らかにする必要がある。さらに、1990 年代以降は、ランジュヴァン = ワロン計画に 関する研究の発展がまったく見られないと いう問題がある。また、フランスにおいても、 これらはランジュヴァン=ワロン計画の紹 介をしたものにとどまっている。

この点で、ランジュヴァン=ワロン計画についての重要かつ唯一の基礎的な研究をおこなった田崎徳友の研究では、委員会の成立事情、委員構成の紹介、委員会(全体会議および分科会)の審議とその内容の分析をおこなっている。全体会議は、計 68 回開催され

ており、分科会は、第1分科会は計5回、第 2分科会は計13回、第3分科会は計9回、 第4分科会は計 11 回、第二段教育特別分科 会は計 10 回開催されている。また、この研 究では、議事録は、「国立文書館」に所蔵さ れている。特に、「一般原則」や「正義の原 則」に関しては、第2回全体会議でランジュ ヴァンが教養論についての報告をしている が、その後は、各領域別に具体的な議論がさ れており、第60回になって「序論」が議論 されている。最初に理念として「一般原則」 があったわけではなく、具体的な教育改革の 議論を経て、「一般原則」や「正義の原則」 が位置づけられたものと思われる。しかし、 この研究では、各全体会議や分科会の議論が 要約されて紹介されているため、その全体像 を多くの研究者が共有することは難しい。

以上のことをふまえた上で、ランジュヴァン=ワロン計画の議事録と関連する史料を収集してデータ化する作業と、その制定過程の中で、どのような論理で教育システム・デザインを構築しようとしたのかという実証的研究をおこなうことで、これまでの先行研究の空白を埋める、ということを目的とした。

3.研究の方法

フランスのサン=ドゥニにある国立文書館 Archives Nationalesを訪問して、ランジュヴァン=ワロン計画に関する議事録と関連する史料に関して、デジタルカメラによる収集をおこなった。これらの史料については、すでに70年が経過しているために、保存状況が悪かったこと、この史料を用いて研究をおこなったフランス人研究者が史料の取り扱いに対して十分な注意を払わなかったであろうことなどから、収集に際しては、当初の予定よりも多くの時間を要してしまった。また、史料の分量が、全体会・分科会の議事録だけでも3箱ほどあり、また委員会の構成

と機能に関する資料や新聞記事などの当時 を理解する重要な史料も一緒に保存されて いたことから、これらを分類することに手間 取ってしまった。そのため、これらの史料の 分析については、文献学・解釈学の研究方法 を用いたものの、その論理を部分的には理解 できたものの、全体的に十分な読解をおこな うまでには至らなかった。

4. 研究成果

(1) ランジュヴァン = ワロン計画の関連史 料の収集・データ化について

関連史料の収集については、予備的研究として、日本で収集できた議事録と関連史料の整理・読解、および、フランスにおける先行研究の読解をおこなった。その結果、フランス内外においてポール・ランジュヴァンとアンリ・ワロンのそれぞれに関わる資料・史料が保存されており、その中にランジュヴァン = ワロン計画に関する史料も存在することが判明した。

そこで、フランスにある国立文書館を訪問して、ランジュヴァン=ワロン委員会コレクション (Fonds de la Commission Langevin-Wallon)(3箱)、および、アンリ・ワロンコレクション(Fonds Henri Wallon)(31箱中25箱)の閲覧・写真撮影に取り組んだ。(ただし、閲覧は一部制限されていたドキュメントがあり、また、写真撮影も一部制限されており、必ずしも十分な作業をおこなうことができなかった。)これらの史料によって、教育制度の理念としての「正義の原則」を提起したランジュヴァン=ワロン計画に関する実証研究に本格的に取り組むことができるようになった。

これと関連して、アンリ・ワロンの親族であるベルナール・ワロンより、国立文書館と一緒にアンリ・ワロンに関する共同研究をおこなっており、本研究について可能な限り協

力したい、という申し出があった。さらに、2017年度には、国立文書館の主催によるランジュヴァン = ワロン計画に関するシンポジウムが開催される予定である、という情報を得た。こうした情報交換と通して、フランスにおいて、ランジュヴァン = ワロン計画に関する研究の機運が高まっていることが分かった。ランジュヴァン = ワロン研究を中心とした日仏の国際交流に取り組むことは、今後、ますます重要となるはずである。

収集した史料のデータ化については、デジタルカメラの画像を読みながら、パソコンの打ち込みによるデータ化に取り組んだ。当初の予想以上に関連史料が収集できたこともあり、また、打ち込みに相当の時間を要しているため、これに関しては、今後の課題として残されることとなった。

(2) ランジュヴァン = ワロン計画の関連史 料の分析について

関連史料の分析については、その抄読から、 実証的研究に取り組むに際しての分析枠組 みが必要であるとの判断をした。そこで、フ ランスの社会科学の構築に挑戦しているピ エール・ブルデューの著作を中心に検討した。 また、ランジュヴァン = ワロン計画をより 深く理解する上で、その前提としてのポー ル・ランジュヴァン、アンリ・ワロンの著作 についても読解した。

これらの研究成果については、学会発表・ 投稿論文などとして、ひろく社会に発信して いく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

<u>宮盛邦友</u>、教育改革構想としてのランジュヴァン = ワロン計画 - - フランスにおける先行研究の再検討を中心にして - - 、日

本教育法学会年報第 44 号、有斐閣、査読無、2015 年、154-155 宮盛邦友、言語的差異から社会的不平等へ - フランスにおける学校的不平等の起源 - 、学習院大学人文科学研究所所報 2014 年度版、査読無、2015 年、87-89

[学会発表](計1件)

宮盛邦友、教育改革構想としてのランジュヴァン = ワロン計画 - フランスにおける先行研究の再検討を中心にして - 、日本教育法学会、2014年5月24日、北海道大学(北海道・札幌市)

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮盛 邦友 (MIYAMORI, Kunitomo)

学習院大学・文学部教育学科・准教授

研究者番号:70552876